NEWS RELEASE

2014 年 11 月 14 日

2015 年 3 月期　中間決算について

- 2015 年 3 月期（2014 年度）中間連結決算は、前年同期比「増収減益」。総発着回数、国際線外国人旅客数、国内線旅客数、仮陸揚貨物量は、いずれも開港以来過去最高を記録。国際線外国人旅客の堅調な推移に伴いリテール事業で増益。他方、航空機発着回数は増加したものの機材の小型化等により空港運営事業が減益となったことから営業利益、経常利益、中間純利益は減益。
- 通期連結業績予想は、5 月 9 日発表の予想から、営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益いずれも上方修正。前年同期比「減収減益」となるが、当期純利益は過去最高益の昨年度に次ぐ民営化以降第2位の水準。

1. 航空取扱量について

区　分	中間期（4 月 1 日～9 月 30 日）				通期（4 月 1 日～3 月 31 日）				
	2013 年度 実 績 A	2014 年度 実 績 B	【増減①】 数 量 B−A	【増減①】 % B/Ax100	2013 年度 実 績 C	2014 年度 見通し D	【増減②】 数 量 D−C	【増減②】 % D/Cx100	前回見通し（5 月 9 日 発表）
航空機発着回数（万回）	11.3	11.6	0.3	102.4	22.6	22.8	0.2	100.9	23.4
国際線	8.9	9.0	0.0	100.5	17.8	17.7	▲0.1	99.5	18.0
国内線	2.4	2.6	0.2	109.5	4.8	5.1	0.3	105.9	5.3
航 空 旅 客 数（万人）	1,811	1,793	▲19	99.0	3,604	3,509	▲95	97.4	3,537
国際線	1,561	1,487	▲74	95.3	3,086	2,905	▲181	94.1	2,913
国内線	251	306	55	122.0	518	604	86	116.6	624
国際航空貨物量（万ﾄﾝ）	96	102	6	105.8	199	206	7	103.7	183
給　油　量（万kl）	240	235	▲4	98.1	481	465	▲16	96.6	467

（1）2014 年度中間期の実績【増減①】

- 航空機発着回数は、国際線及び国内線の新規就航や増便によって、前年同期に比べて増加。
- 航空旅客数は、国際線外国人旅客及び国内線旅客は増加したものの、国際線日本人旅客が減少したことから、前年同期に比べて減少。
- 国際航空貨物量は、輸出貨物や仮陸揚貨物量が増加し、前年同期に比べて増加。
- 給油量は、機材の小型化等により、前年同期に比べて減少。

（2）2014 年度通期の見通し【増減②】

- 航空機発着回数は、国内線を中心としたLCCの増便、新規就航等により、前年同期を上回る見通し。
- 航空旅客数は、国際線の日本人旅客が低調で推移し、前年同期を下回る見通し。
- 国際航空貨物量は、仮陸揚貨物が堅調に推移し、前年同期を上回る見通し。
- 給油量は、機材の小型化等により、前年同期を下回る見通し。

2. 連結決算について

（単位：億円）

区　分	中間期（4 月 1 日～9 月 30 日）				通期（4 月 1 日～3 月 31 日）				
	2013 年度 実 績 A	2014 年度 実 績 B	増 減 金 額 B−A	増 減 % B/Ax100	2013 年度 実 績 C	2014 年度 予 想 D	増 減 金 額 D−C	増 減 % D/Cx100	前回予想（5 月 9 日 発表）
営 業 収 益	994	1,000	5	100.6	1,994	1,967	▲27	98.6	1,906
営 業 利 益	233	219	▲13	94.0	398	350	▲48	87.9	335
経 常 利 益	200	191	▲9	95.3	333	293	▲40	87.9	271
中間（当期）純利益	128	115	▲12	90.0	199	178	▲21	89.3	165

（注）業績予想は、当社が現時点で想定した航空取扱量等に基づき作成したものであり、不確定要素を含んでおります。

成田国際空港株式会社
〒282-8601 千葉県成田市成田空港内 NAAビル
URL：http://www.narita-airport.jp/jp/

WORLD SKY GATE_ NARITA

（１）経営成績の概要

営業収益は 1,000 億円（前年同期比 5 億円（0.6%）増）、営業利益は 219 億円（同 13 億円（6.0%）減）、経常利益は 191 億円（同 9 億円（4.7%）減）、中間純利益は 115 億円（同 12 億円（10.0%）減）の「増収減益」

- 空港運営事業： 航空機発着回数は増加したものの、機材の小型化等に伴う平均着陸重量の減少等によって空港使用料収入、給油施設使用料収入が減収。また、国際線日本人旅客の減少によって旅客施設使用料収入が減収。営業収益は前年同期比 3.2%減の 517 億円、営業利益は前年同期比 28.7%減の 49 億円と減収減益。
- リテール事業： 国際線外国人旅客の増加や店舗増床・リニューアル等により、子会社の物販・飲食収入及び一般テナントからの構内営業料収入が増加。営業収益は前年同期比 8.2%増の 312 億円。営業利益は前年同期比 8.0%増の 94 億円と増収増益。
- 施設貸付事業： 営業収益は前年同期比 0.5%減の 156 億円、営業利益は前年同期比 0.2%減の 73 億円とほぼ前年並み。
- 鉄道事業： 営業収益は前年同期比 0.4%減の 14 億円。営業利益は前年同期比 0.9%減の 3 億円とほぼ前年並み。

（２）財政状態の概要

- 資産合計は、空港処理能力 30 万回化に向けた設備投資はあったものの、減価償却が進んだことによる固定資産の減少等により前連結会計年度末比 25 億円（0.3%）減の 8,568 億円。
- 負債合計は、未払法人税等の減少等により前連結会計年度末比 47 億円（0.8%）減の 5,872 億円。有利子債務残高は、同 6 億円（0.1%）減の 4,779 億円。（平均金利は前連結会計年度末から大きな変化はなく 1.32%。）無利子債務を加えた長期債務残高は、同 6 億円（0.1%）減の 5,166 億円。
- 純資産合計は、前連結会計年度末比 21 億円（0.8%）増の 2,696 億円。自己資本比率は、前連結会計年度末の 30.1%から 30.4%へ増加。

（３）キャッシュ・フローの概要

- <u>フリー・キャッシュ・フローは 63 億円のキャッシュ・イン（前年同期比 177 億円の減少）</u>
  - 営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の減少等により前年同期比 56 億円減の 295 億円のキャッシュ・イン。
  - 投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の増加等により前年同期比 120 億円増の 232 億円のキャッシュ・アウト。
  - 財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出がなかったこと等により前年同期比 140 億円減の 66 億円のキャッシュ・アウト。

（４）通期の連結業績予想

営業収益は 1,967 億円（前年同期比 27 億円の減）、営業利益は 350 億円（同 48 億円の減）、経常利益は 293 億円（同 40 億円の減）、当期純利益は 178 億円（同 21 億円の減）の「減収減益」見通し（当期純利益は過去最高益の昨年度に次ぐ民営化以降第2位の水準）

- 国際線外国人旅客数の増加や店舗増床・リニューアル等によりリテール事業は増収。他方、航空機発着回数は増加するものの、機材の小型化に伴う平均着陸重量の減少等により空港運営事業が減収となり、前年同期比で減収減益となるが、当期純利益は民営化以降第2位の水準。
- 前回業績予想（5 月 9 日発表）から、営業収益は 61 億円（3.2%）増、営業利益は 15 億円（4.5%）増、経常利益は 22 億円（8.1%）増、当期純利益は 13 億円（7.9%）増といずれも上方修正。

（注）業績予想は、当社が現時点で想定した航空取扱量等に基づき作成したものであり、不確定要素を含んでおります。

以 上

２０１５年３月期

中 間 決 算 概 要

１．中間連結損益計算書

２－１．セグメント情報

２－２．事業系統図

３．中間連結貸借対照表

４．中間連結キャッシュ・フロー計算書

５．連結業績予想

６．中間損益計算書

７．中間貸借対照表

８．単体業績予想

９．航空取扱量の概要

NARITA AIRPORT

成田国際空港株式会社

１．中間連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	2013年度中間期 (2013.4.1～2013.9.30) A	2014年度中間期 (2014.4.1～2014.9.30) B	増減 金額 B－A	増減 % B/A×100	主な増減事由等
営業収益	**99,499**	**100,079**	**579**	**100.6**	*連単倍率 1.29　（前年同期） 1.26*
営業原価	63,569	65,211	1,642	102.6	
営業総利益	**35,930**	**34,867**	**△ 1,062**	**97.0**	
販売費及び一般管理費	12,559	12,895	336	102.7	
営業利益	**23,370**	**21,971**	**△ 1,399**	**94.0**	*連単倍率 1.14　（前年同期） 1.14*
営業外収益	284	420	136	148.0	
営業外費用	3,593	3,273	△ 319	91.1	
経常利益	**20,061**	**19,118**	**△ 943**	**95.3**	*連単倍率 1.16　（前年同期） 1.16*
特別利益	3,255	174	△ 3,080	5.4	
特別損失	2,587	1,292	△ 1,294	50.0	
税金等調整前中間純利益	**20,729**	**18,001**	**△ 2,728**	**86.8**	
法人税、住民税及び事業税	7,770	5,777	△ 1,993	74.3	
法人税等調整額	104	652	547	621.4	
少数株主損益調整前中間純利益	**12,854**	**11,571**	**△ 1,282**	**90.0**	
少数株主利益	42	39	△ 2	93.4	
中間純利益	**12,811**	**11,531**	**△ 1,279**	**90.0**	*連単倍率 1.16　（前年同期） 1.15*

営業収益の内訳	2013年度中間期	2014年度中間期	増減	比率(%)
空港運営事業	53,416	51,722	△ 1,693	96.8
リテール事業	28,866	31,229	2,362	108.2
施設貸付事業	15,738	15,654	△ 83	99.5
鉄道事業	1,478	1,472	△ 5	99.6
合計	99,499	100,079	579	100.6

特別利益の主な内訳	2013年度中間期	2014年度中間期	増減	比率(%)
受取賠償金	3,200	－	△ 3,200	－
鉄道事業補助金	55	55	－	100.0

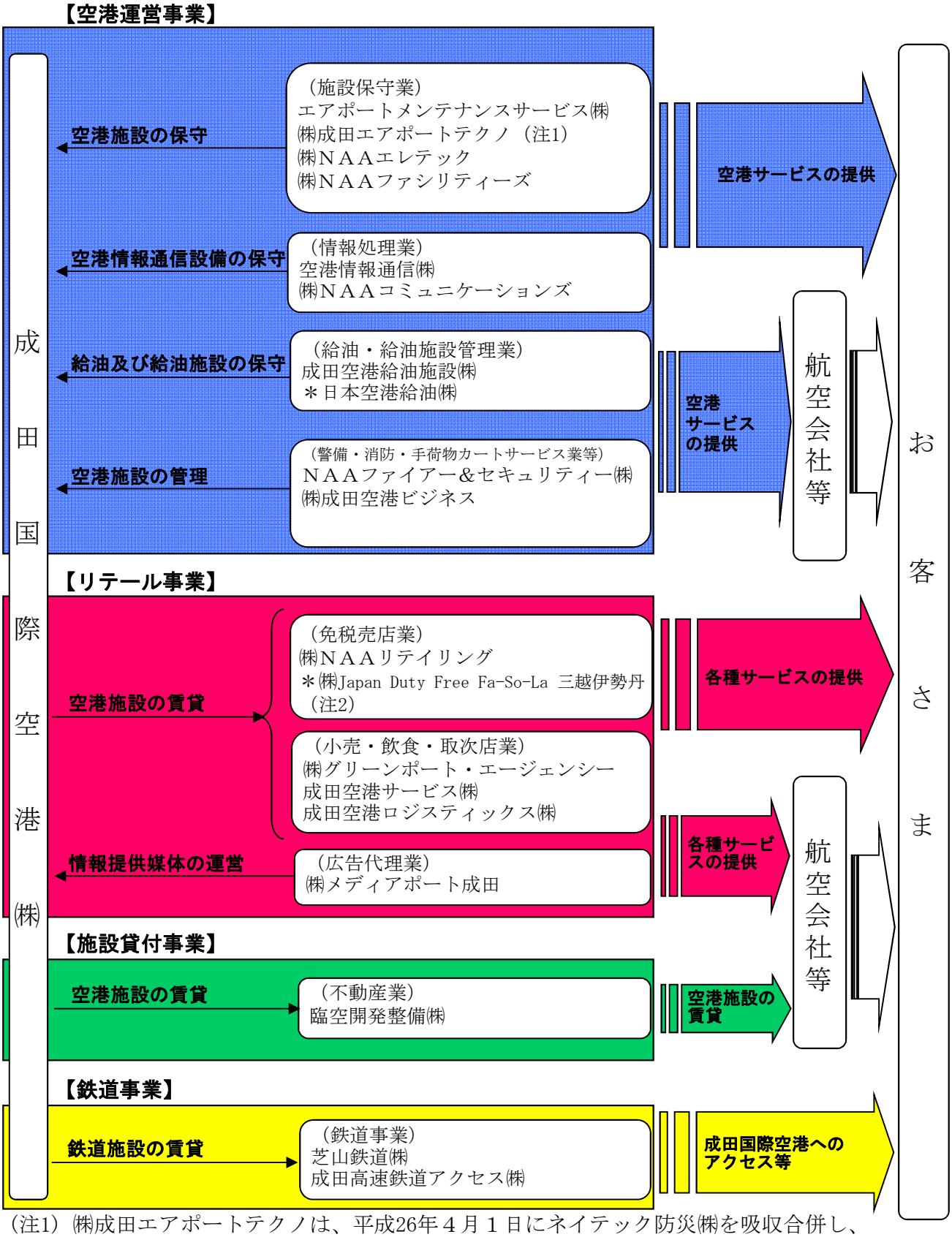
特別損失の主な内訳	2013年度中間期	2014年度中間期	増減	比率(%)
固定資産除却損	1,264	1,055	△ 209	83.4
減損損失	1,315	－	△ 1,315	－

２－１．セグメント情報

（単位：百万円）

科目		2013年度中間期（2013.4.1～2013.9.30）A	2014年度中間期（2014.4.1～2014.9.30）B	増減 金額 B－A	増減 % B/A×100	セグメントの内容
空港運営事業	売上高及び営業損益					⇒発着、給油、警備等の空港施設の整備・運営及び旅客サービス施設等の保守・管理事業
	売上高					
	(1)外部顧客に対する売上高	53,416	51,722	△ 1,693	96.8	
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,729	3,191	461	116.9	
	計	56,146	54,914	△ 1,231	97.8	
	営業費用	49,142	49,921	778	101.6	
	営業利益（又は営業損失△）	7,003	4,992	△ 2,010	71.3	
	営業利益率（営業利益／売上高）	12.5%	9.1%	△ 3.4%		
リテール事業	売上高及び営業損益					⇒商業スペースの運営事業並びに免税店（市中免税店を含む）、小売・飲食店、取次店の運営、各種空港関連サービスの提供及び広告代理業
	売上高					
	(1)外部顧客に対する売上高	28,866	31,229	2,362	108.2	
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	29	141	112	476.9	
	計	28,896	31,371	2,474	108.6	
	営業費用	20,155	21,932	1,777	108.8	
	営業利益（又は営業損失△）	8,741	9,438	697	108.0	
	営業利益率（営業利益／売上高）	30.3%	30.1%	△ 0.2%		
施設貸付事業	売上高及び営業損益					⇒商業スペースを利用したテナント等を主要顧客とした事務所、貨物設備等の賃貸業
	売上高					
	(1)外部顧客に対する売上高	15,738	15,654	△ 83	99.5	
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	927	917	△ 10	98.9	
	計	16,665	16,571	△ 93	99.4	
	営業費用	9,343	9,264	△ 78	99.2	
	営業利益（又は営業損失△）	7,322	7,306	△ 15	99.8	
	営業利益率（営業利益／売上高）	43.9%	44.1%	0.2%		
鉄道事業	売上高及び営業損益					⇒鉄道事業
	売上高					
	(1)外部顧客に対する売上高	1,478	1,472	△ 5	99.6	
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	34	33	△ 0	97.4	
	計	1,512	1,506	△ 6	99.6	
	営業費用	1,202	1,198	△ 3	99.7	
	営業利益（又は営業損失△）	310	307	△ 2	99.1	
	営業利益率（営業利益／売上高）	20.5%	20.4%	△ 0.1%		
計	売上高及び営業損益					
	売上高					
	(1)外部顧客に対する売上高	99,499	100,079	579	100.6	
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,721	4,284	562	115.1	
	計	103,221	104,363	1,142	101.1	
	営業費用	79,843	82,317	2,473	103.1	
	営業利益（又は営業損失△）	23,377	22,046	△ 1,331	94.3	
	営業利益率（営業利益／売上高）	22.6%	21.1%	△ 1.5%		
消去又は全社	売上高及び営業損益					
	売上高					
	(1)外部顧客に対する売上高	－	－	－	－	
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	(3,721)	(4,284)	(562)	(115.1)	
	計	(3,721)	(4,284)	(562)	(115.1)	
	営業費用	(3,714)	(4,209)	(494)	(113.3)	
	営業利益（又は営業損失△）	(6)	(74)	(68)		
連結	売上高及び営業損益					
	売上高					
	(1)外部顧客に対する売上高	99,499	100,079	579	100.6	
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	
	計	99,499	100,079	579	100.6	
	営業費用	76,128	78,107	1,978	102.6	
	営業利益（又は営業損失△）	23,370	21,971	△ 1,399	94.0	
	営業利益率（営業利益／売上高）	23.5%	22.0%	△ 1.5%		

２－２．事業系統図



（注1）㈱成田エアポートテクノは、平成26年４月１日にネイテック防災㈱を吸収合併し、ネイテック防災㈱は同日付で消滅いたしました。

（注2）㈱Japan Duty Free Fa-So-La 三越伊勢丹が、平成26年９月30日付で設立されました。同社は㈱ＮＡＡリテイリングが27.50%出資しております。

＊…持分法適用関連会社

３．中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	2013年度 期末 (2014.3.31) A	2014年度 中間期末 (2014.9.30) B	増減 金額 B－A	増減 % B/A×100	主な増減事由等
流動資産	54,205	62,230	8,025	114.8	
（うち 繰延税金資産）	(1,848)	(1,647)	(△ 201)	89.1	
固定資産	805,194	794,590	△ 10,604	98.7	
有形固定資産	768,385	756,879	△ 11,505	98.5	
無形固定資産	15,444	14,819	△ 624	96.0	
投資その他の資産	21,365	22,891	1,525	107.1	
（うち 繰延税金資産）	(16,099)	(17,566)	(1,466)	109.1	
資産合計	**859,400**	**856,821**	**△2,578**	**99.7**	*連単倍率 1.04 （前年度末） 1.04*
流動負債	118,981	109,606	△ 9,375	92.1	
固定負債	472,948	477,610	4,662	101.0	
負債合計	**591,929**	**587,216**	**△ 4,712**	**99.2**	*連単倍率 1.01 （前年度末） 1.02*
株主資本	258,247	260,515	2,267	100.9	
資本金	100,000	100,000	－	100.0	
資本剰余金	52,000	52,000	－	100.0	
利益剰余金	106,247	108,515	2,267	102.1	中間純利益＋11,531、配当金△5,982、退職給付会計基準等の変更による影響額△3,282
その他の包括利益累計額	104	△ 114	△ 218	－	
その他有価証券評価差額金	2	2	0	119.5	
繰延ヘッジ損益	△ 301	△ 277	24	－	
退職給付に係る調整累計額	403	160	△ 243	39.8	
少数株主持分	9,118	9,203	84	100.9	
					自己資本比率 30.4% （前年度末） 30.1%
純資産合計	**267,470**	**269,604**	**2,133**	**100.8**	*連単倍率 1.11 （前年度末） 1.10*
負債・純資産合計	**859,400**	**856,821**	**△ 2,578**	**99.7**	*連単倍率 1.04 （前年度末） 1.04*

連結長期債務の推移

（単位：百万円）

科目	2013年度 期末 (2014.3.31) A	2014年度 中間期末 (2014.9.30) B	増減 金額 B－A	増減 % B/A×100	平均金利 2013年度 期末	平均金利 2014年度 中間期末
有利子債務	478,575	477,950	△ 625	99.9	1.32%	1.32%
社債	371,883	371,887	3	100.0	1.45%	1.45%
長期借入金	106,691	106,062	△ 629	99.4	0.86%	0.85%
無利子債務						
長期借入金	38,653	38,653	－	100.0	－	－
合計	517,228	516,603	△ 625	99.9		
内、長期借入金 小計	145,344	144,715	△ 629	99.6		

４．中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　　目	2013年度 中間期 〔2013.4.1～2013.9.30〕 A	2014年度 中間期 〔2014.4.1～2014.9.30〕 B	増　減 B-A
営業活動によるキャッシュ・フロー　Ⅰ	**35,232**	**29,573**	**△ 5,659**
税金等調整前中間純利益	20,729	18,001	△ 2,728
減価償却費	22,273	21,134	△ 1,138
退職給付引当金の増減額（減少：△）	△ 1,136	－	1,136
退職給付に係る負債の増減額（減少：△）	－	△ 309	△ 309
減損損失	1,315	－	△ 1,315
固定資産除却損及び圧縮損	807	935	128
売上債権の増減額（増加：△）	1,756	895	△ 861
仕入債務の増減額（減少：△）	△ 3,027	△ 3,084	△ 57
未払消費税等の増減額（減少：△）	70	576	505
法人税等の支払額	△ 7,020	△ 8,124	△ 1,104
その他	△ 535	△ 450	85
投資活動によるキャッシュ・フロー　Ⅱ	**△ 11,121**	**△ 23,218**	**△ 12,097**
固定資産の取得による支出	△ 11,068	△ 14,205	△ 3,136
固定資産の売却による収入	1	979	977
有価証券の取得による支出	－	△ 10,000	△ 10,000
その他	△ 54	7	61
フリー・キャッシュ・フロー　Ⅰ+Ⅱ	***24,111***	***6,354***	***△ 17,756***
財務活動によるキャッシュ・フロー　Ⅲ	**△ 20,691**	**△ 6,655**	**14,036**
短期借入金の純増減額（減少：△）	△ 100	－	100
長期借入金の返済による支出	△ 3,590	△ 629	2,961
社債の発行による収入	9,968	－	△ 9,968
社債の償還による支出	△ 23,000	－	23,000
配当金の支払額	△ 3,832	△ 5,982	△ 2,150
その他	△ 138	△ 44	93
現金及び現金同等物に係る換算差額　Ⅳ	**13**	**16**	**2**
現金及び現金同等物の増減額　Ⅰ+Ⅱ+Ⅲ+Ⅳ	**3,433**	**△ 284**	**△ 3,718**
現金及び現金同等物の期首残高	**30,355**	**28,803**	**△ 1,552**
現金及び現金同等物の中間期末残高	**33,789**	**28,519**	**△ 5,270**

５．連結業績予想

＜通期＞

（単位：億円）

科　目	2013年度 実　績 （2013.4.1～2014.3.31） A	2014年度 予　想 （2014.4.1～2015.3.31） B	増　減 金額 B－A	増　減 % B／A×100	※参考 2014年度 当初予想 C	増　減 金額 B－C	増　減 % B／C×100
営業収益 （外部顧客に対する売上高）	**1,994**	**1,967**	**△ 27**	**98.6**	**1,906**	**61**	**103.2**
空港運営事業	1,068	1,019	△ 49	95.3	1,036	△ 17	98.4
リテール事業	585	609	23	103.9	533	76	114.3
施設貸付事業	310	308	△ 2	99.1	307	1	100.3
鉄道事業	29	29	△ 0	98.3	30	△ 1	96.7
営業利益	**398**	**350**	**△ 48**	**87.9**	**335**	**15**	**104.5**
空港運営事業	79	29	△ 50	36.6	44	△ 15	65.9
リテール事業	177	179	1	100.8	148	31	120.9
施設貸付事業	137	137	△ 0	99.8	136	1	100.7
鉄道事業	4	5	0	109.2	4	1	125.0
経常利益	**333**	**293**	**△ 40**	**87.9**	**271**	**22**	**108.1**
当期純利益	**199**	**178**	**△ 21**	**89.3**	**165**	**13**	**107.9**

（注）業績予想は、当社が現時点で想定した航空取扱量等に基づき作成したものであり、不確定要素を含んでおります。

６．中間損益計算書

（単位：百万円）

科目	2013年度中間期 (2013.4.1～2013.9.30) A	2014年度中間期 (2014.4.1～2014.9.30) B	増減 金額 B－A	増減 % B/A×100
営業収益	**78,747**	**77,689**	**△ 1,058**	**98.7**
営業原価	50,574	50,639	64	100.1
人件費	1,252	1,286	33	102.7
物件費	24,288	25,223	935	103.9
減価償却費	20,736	19,715	△ 1,020	95.1
公租公課	4,297	4,414	116	102.7
営業総利益	**28,173**	**27,049**	**△ 1,123**	**96.0**
販売費及び一般管理費	7,676	7,738	61	100.8
人件費	3,172	3,131	△ 40	98.7
物件費	3,476	3,628	151	104.4
減価償却費	692	607	△ 84	87.7
公租公課	335	371	35	110.7
営業利益	**20,496**	**19,311**	**△ 1,185**	**94.2**
営業外収益	215	271	55	125.6
営業外費用	3,409	3,132	△ 277	91.9
経常利益	**17,302**	**16,450**	**△ 852**	**95.1**
特別利益	3,200	118	△ 3,081	3.7
特別損失	2,630	1,201	△ 1,428	45.7
税引前中間純利益	**17,872**	**15,367**	**△ 2,504**	**86.0**
法人税、住民税及び事業税	6,559	4,791	△ 1,767	73.1
法人税等調整額	174	648	473	371.7
中間純利益	**11,138**	**9,927**	**△ 1,211**	**89.1**

主な増減事由等

営業収益の内訳	2013年度中間期	2014年度中間期	増減	比率(%)
空港使用料収入	21,564	21,100	△ 463	97.8
旅客施設使用料収入	17,077	16,202	△ 875	94.9
給油施設使用料収入	8,370	8,215	△ 155	98.1
構内営業料収入	7,847	8,531	684	108.7
土地建物等貸付料収入	12,939	12,887	△ 52	99.6
その他の収入	10,947	10,751	△ 195	98.2
合計	78,747	77,689	△ 1,058	98.7

物件費の内訳	2013年度中間期	2014年度中間期	増減	比率(%)
業務委託費	6,068	6,190	121	102.0
修繕維持費	6,823	7,226	403	105.9
固定資産除却費	326	676	350	207.3
交付金・助成金	1,446	1,402	△ 44	97.0
その他	9,622	9,727	104	101.1
合計	24,288	25,223	935	103.9

特別利益の内訳	2013年度中間期	2014年度中間期	増減	比率(%)
固定資産売却益	－	118	118	－
受取賠償金	3,200	－	△ 3,200	－

特別損失の内訳	2013年度中間期	2014年度中間期	増減	比率(%)
固定資産売却損	6	237	230	－
固定資産除却損	1,305	963	△ 341	73.9
減損損失	1,318	－	△ 1,318	－

７．中間貸借対照表

（単位：百万円）

科目	2013年度期末 (2014.3.31) A	2014年度中間期末 (2014.9.30) B	増減 金額 B－A	増減 % B/A×100	主な増減事由等
流動資産	39,091	46,936	7,844	120.1	
固定資産	785,490	774,736	△ 10,754	98.6	
有形固定資産	747,307	735,652	△ 11,655	98.4	建物△7,546、構築物△2,102、機械装置△492、工具器具及び備品△1,232、土地＋1,402、建設仮勘定△1,593
無形固定資産	4,272	3,877	△ 395	90.7	
投資その他の資産	33,910	35,206	1,296	103.8	
資産合計	**824,582**	**821,672**	**△ 2,910**	**99.6**	
流動負債	127,541	119,292	△ 8,249	93.5	
１年内償還予定の社債	67,111	67,111	－	100.0	
１年内返済予定の長期借入金	11,100	11,100	－	100.0	
その他	49,330	41,081	△ 8,249	83.3	
固定負債	454,722	459,388	4,666	101.0	
社債	304,772	304,776	3	100.0	
長期借入金	117,553	117,553	－	100.0	
退職給付引当金	22,055	26,669	4,614	120.9	
その他	10,341	10,388	47	100.5	
負債合計	**582,264**	**578,681**	**△ 3,582**	**99.4**	
株主資本	242,318	242,990	672	100.3	
資本金	100,000	100,000	－	100.0	
資本剰余金	52,000	52,000	－	100.0	
資本準備金	52,000	52,000	－	100.0	
利益剰余金	90,318	90,990	672	100.7	
その他利益剰余金	90,318	90,990	672	100.7	中間純利益＋9,927、剰余金の配当△5,982 退職給付会計基準等の変更による影響額△3,272 自己資本比率 29.6%（前年度末 29.4%）
純資産合計	**242,318**	**242,990**	**672**	**100.3**	
負債・純資産合計	**824,582**	**821,672**	**△ 2,910**	**99.6**	

単体長期債務の推移

（単位：百万円）

科目	2013年度期末 (2014.3.31) A	2014年度中間期末 (2014.9.30) B	増減 金額 B－A	増減 % B/A×100	平均金利 2013年度期末	平均金利 2014年度中間期末
有利子債務	461,883	461,887	3	100.0	1.34%	1.34%
社債	371,883	371,887	3	100.0	1.45%	1.45%
長期借入金	90,000	90,000	－	100.0	0.89%	0.88%
無利子債務						
長期借入金	38,653	38,653	－	100.0	－	－
合計	500,536	500,540	3	100.0		
内、長期借入金 小計	128,653	128,653	－	100.0		

８．単体業績予想

＜通期＞

（単位：億円）

科　目	2013年度 実　績 (2013.4.1～2014.3.31) A	2014年度 予　想 (2014.4.1～2015.3.31) B	増　減 金額 B－A	増　減 % B／A×100	※参考 2014年度 当初計画 C	増　減 金額 B－C	増　減 % B／C×100
営業収益	1,564	1,529	△ 35	97.7	1,529	－	100.0
営業利益	336	302	△ 34	89.7	301	1	100.3
経常利益	273	245	△ 28	89.5	239	6	102.5
当期純利益	164	148	△ 16	90.1	144	4	102.8

（注）業績予想は、当社が現時点で想定した航空取扱量等に基づき作成したものであり、不確定要素を含んでおります。

９．航空取扱量の概要

（１）中間期実績

区　分	2013年度 中間期 (2013.4.1～2013.9.30) A	2014年度 中間期 (2014.4.1～2014.9.30) B	増　減 数量 B－A	増　減 % B／A×100
航空機発着回数　（万回）	11.3	11.6	0.3	102.4
国際線	8.9	9.0	0.0	100.5
国内線	2.4	2.6	0.2	109.5
航空旅客数　（万人）	1,811	1,793	△ 19	99.0
国際線	1,561	1,487	△ 74	95.3
日本人	808	695	△ 113	86.0
外国人	461	517	55	112.0
通過客	291	275	△ 16	94.5
国内線	251	306	55	122.0
国際航空貨物量　（万ﾄﾝ）	96	102	6	105.8
給油量　（万kl）	240	235	△ 4	98.1

（２）通期見通し

区　分	2013年度 実　績 (2013.4.1～2014.3.31) A	2014年度 見 通 し (2014.4.1～2015.3.31) B	増　減 数量 B－A	増　減 % B／A×100	※参考 2014年度 当初計画 C	増　減 数量 B－C	増　減 % B／C×100
航空機発着回数　（万回）	22.6	22.8	0.2	100.9	23.4	△ 0.5	97.7
国際線	17.8	17.7	△ 0.1	99.5	18.0	△ 0.3	98.4
国内線	4.8	5.1	0.3	105.9	5.3	△ 0.3	95.3
航空旅客数　（万人）	3,604	3,509	△ 95	97.4	3,537	△ 28	99.2
国際線	3,086	2,905	△ 181	94.1	2,913	△ 7	99.7
国内線	518	604	86	116.6	624	△ 20	96.7
国際航空貨物量　（万ﾄﾝ）	199	206	7	103.7	183	23	112.6
給油量　（万kl）	481	465	△ 16	96.6	467	△ 2	99.6

（注）航空取扱量は、単位未満を四捨五入して表示しております。

平成27年３月期　中間決算情報〔日本基準〕（連結）

平成26年11月14日

会社名　成田国際空港株式会社　上場取引所　―
コード番号　―　ＵＲＬ　http://www.naa.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）夏目　誠
問合せ先責任者　（役職名）執行役員財務部門財務部長　（氏名）村山　憲治　ＴＥＬ　（0476）34－5400
半期報告書提出予定日　平成26年12月24日
中間決算補足説明資料作成の有無　：有
中間決算説明会開催の有無　：有

（百万円未満切捨て）

１．平成26年９月中間期の連結業績（平成26年４月１日～平成26年９月30日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年９月中間期	100,079	0.6	21,971	△6.0	19,118	△4.7	11,531	△10.0
25年９月中間期	99,499	4.2	23,370	15.5	20,061	21.0	12,811	26.0

（注）包括利益　26年９月中間期　11,374百万円（△12.5%）　25年９月中間期　12,994百万円（28.2%）

	１株当たり中間純利益		潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円	銭	円　銭
26年９月中間期	5,765	90	―
25年９月中間期	6,405	84	―

（参考）持分法投資損益　26年９月中間期　1　百万円　25年９月中間期　4　百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
26年９月中間期	856,821	269,604	30.4	130,200	59
26年３月期	859,400	267,470	30.1	129,175	96

（参考）自己資本　26年９月中間期　260,401　百万円　26年３月期　258,351　百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年９月中間期	29,573	△23,218	△6,655	28,519
25年９月中間期	35,232	△11,121	△20,691	33,789

２．配当の状況

	年間配当金					
（基準日）	中間期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
26年３月期	―		2,991	00	2,991	00
27年３月期	―		―		未定	
27年３月期（予想）	―		未定			

３．平成27年３月期の連結業績予想（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	196,700	△1.4	35,000	△12.1	29,300	△12.1	17,800	△10.7	8,900	00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　：有

② ①以外の会計方針の変更　：無

③ 会計上の見積の変更　：有

④ 修正再表示　：無

（注）詳細は、添付資料14ページ「会計方針の変更」及び「会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年９月中間期	2,000,000株	26年３月期	2,000,000株
② 期末自己株式数	26年９月中間期	－株	26年３月期	－株
③ 期中平均株式数（中間累計）	26年９月中間期	2,000,000株	25年９月中間期	2,000,000株

（注）１株当たり中間純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料18ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

１．平成26年９月中間期の個別業績（平成26年４月１日～平成26年９月30日）

(1) 個別経営成績　（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年９月中間期	77,689	△1.3	19,311	△5.8	16,450	△4.9	9,927	△10.9
25年９月中間期	78,747	1.4	20,496	13.4	17,302	18.9	11,138	30.7

	１株当たり中間純利益	
	円	銭
26年９月中間期	4,963	81
25年９月中間期	5,569	32

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
26年９月中間期	821,672	242,990	29.6	121,495	45
26年３月期	824,582	242,318	29.4	121,159	14

（参考）自己資本　26年９月中間期　242,990百万円　26年３月期　242,318百万円

２．平成27年３月期の個別業績予想（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	152,900	△2.3	30,200	△10.3	24,500	△10.5	14,800	△9.9	7,400	00

※監査手続きの実施状況に関する表示

この中間決算情報は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この中間決算情報の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料１ページ「１．経営成績・財政状態に関する分析（１）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 1
（１）経営成績に関する分析 …… 1
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期の配当 …… 3
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 6
（１）当社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 7
４．中間連結財務諸表 …… 8
（１）中間連結貸借対照表 …… 8
（２）中間連結損益及び包括利益計算書 …… 10
（３）中間連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
注記事項 …… 14
（継続企業の前提に関する注記） …… 14
（会計方針の変更） …… 14
（会計上の見積りの変更） …… 14
（表示方法の変更） …… 14
（セグメント情報等） …… 15
（１株当たり情報） …… 18
（重要な後発事象） …… 18
５．中間財務諸表 …… 19
（１）中間貸借対照表 …… 19
（２）中間損益計算書 …… 21
（３）中間株主資本等変動計算書 …… 22

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済は、消費税率引き上げによる個人消費の低迷はあったものの、雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復が続きました。海外に目を向けますと、米国の景気回復は続いておりますが、欧州経済は夏以降失速し、中国等の新興国でも成長が鈍化しており、世界経済の下振れ懸念が強まりました。

成田国際空港を取り巻く環境としましては、国際線の新規就航や増便、本邦ＬＣＣ（Low Cost Carrier）による国内線の新規就航や増便もあり、平成26年度上半期の総発着回数が開港以来過去最高となり、国際線、国内線ともに航空ネットワークの充実が図られました。また、2020年の東京オリンピック・パラリンピックまでに訪日外国人旅客数2,000万人を目指すとする政府の方針で進められている訪日ビザの免除・緩和に加え円安も進んでいることから、平成26年の訪日外国人旅客数は過去最高のペースで推移しており、成田国際空港の平成26年度上半期の国際線における外国人旅客数も開港以来過去最高となりました。

当社グループにおいては、今後も増大する首都圏航空需要に適切に対応し、将来においても我が国の表玄関として首都圏の国際拠点空港の役割を果たしていくことが使命であるとの認識のもと、平成26年度中の空港処理能力30万回化の実現に向け、第３旅客ターミナルビル等の整備を着実に進めております。また、「お客様から選ばれる空港づくり」として、平成26年７月の第１旅客ターミナルビルのショッピングエリア「エアポートモール」の大規模リニューアル、駐車場の割引サービスや、ビジネスジェットの利便性向上に寄与する空港内アクセス道路の供用、訪日ムスリム観光客受入れ環境の充実等、成田国際空港をご利用になるお客様の利便性・快適性向上のための各種施策を実施しました。

こうした状況の中、航空機発着回数は、国際線の新規就航や増便、本邦ＬＣＣによる国内線の新規就航や増便により、前年同期を2.4%上回る115,934回となりました。航空旅客数は、円安、訪日ビザの免除・緩和等によって外国人旅客は好調に推移したものの、日本人旅客が低調に推移したことから、前年同期を1.0%下回る17,925千人となりました。国際航空貨物量は、成田国際空港を経由し三国間輸送する仮陸揚貨物量が増加したことから前年同期を5.8%上回る1,018千tとなりました。給油量は、機材の小型化により前年同期を1.9%下回る2,350千klとなりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における業績は、営業収益は前年同期比0.6％増の100,079百万円、営業利益は前年同期比6.0％減の21,971百万円、経常利益は前年同期比4.7％減の19,118百万円、中間純利益は前年同期比10.0％減の11,531百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

（空港運営事業）

空港運営事業では、新規就航や増便等により航空機発着回数は前年同期実績を上回りましたが、航空機材の小型化等に伴う平均着陸重量の減少等により、着陸料及び停留料からなる空港使用料収入は、前年同期比2.2％減の21,100百万円となりました。

航空旅客数は、国際線外国人旅客が増加したものの、国際線日本人旅客が減少したことにより国際線旅客数は前年同期実績を下回りました。この結果、国際線旅客から得られる旅客施設使用料収入は前年同期比5.1％減の16,202百万円となりました。

給油量は、航空機発着回数が増加したものの、航空機材の小型化等により、前年同期実績を下回りました。この結果、給油施設使用料収入は前年同期比1.9％減の8,215百万円となりました。

以上の結果、営業収益は前年同期比3.2％減の51,722百万円、営業利益は前年同期比28.7％減の4,992百万円となりました。

（リテール事業）

リテール事業では、国際線外国人旅客の増加や店舗増床・リニューアル等により、直営店舗、テナント店舗ともに売上が増加し、物販・飲食収入は前年同期比9.8％増の22,567百万円、構内営業料収入は前年同期比8.9％増の5,001百万円となりました。

以上の結果、営業収益は前年同期比8.2％増の31,229百万円、営業利益は前年同期比8.0％増の9,438百万円となりました。

（施設貸付事業）

施設貸付事業では、航空旅客数が減少したことにともない駐車場使用料収入が減少し、土地建物等貸付料収入が減少となったことから、営業収益は前年同期比0.5％減の15,654百万円、営業利益は前年同期比0.2％減の7,306百万円となりました。

（鉄道事業）
鉄道事業では、営業収益は前年同期比0.4％減の1,472百万円、営業利益は前年同期比0.9％減の307百万円となりました。

②通期業績予想
平成27年３月期の成田国際空港の航空取扱量につきまして、航空機発着回数は、国内線を中心としたＬＣＣの増便や新規就航等により、前年同期比0.9％増の22.8万回となる見込みです。航空旅客数は、国際線日本人旅客が低調であることから、前年同期比2.6％減の3,509万人となる見込みです。国際航空貨物量は、仮陸揚貨物が堅調に推移し、前年同期比3.7％増の206万ｔとなる見込みです。給油量は、航空機材の小型化等により、前年同期比3.4％減の465万klとなる見込みです。
以上の前提に基づき、平成27年３月期の通期業績予想は、国際線外国人旅客数の増加や店舗増床・リニューアル等によりリテール事業は増収となるものの、航空機材の小型化等に伴う平均着陸重量の減少により空港運営事業が減収となることから、営業収益は前年同期比1.4％減の1,967億円、営業利益は前年同期比12.1％減の350億円、経常利益は前年同期比12.1％減の293億円、当期純利益は前年同期比10.7％減の178億円を見込んでおります。
現時点での通期業績予想は、平成26年５月９日発表の予想から、営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益のいずれも上方修正しております。
なお、当業績予想及び将来の予測等に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものです。従って、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

＜平成27年３月期　連結業績予想＞　（単位：億円）

	修正予想	前回予想（５月９日時点）	増減額
営業収益	1,967	1,906	61
営業利益	350	335	15
経常利益	293	271	22
当期純利益	178	165	13

（２）財政状態に関する分析
①資産、負債及び純資産の状況
当中間連結会計期間末における資産合計は856,821百万円、負債合計は587,216百万円、純資産合計は269,604百万円となりました。

（資産の部）
資産は、前連結会計年度末比0.3％減の856,821百万円となりました。流動資産は、有価証券の取得等により前連結会計年度末比14.8％増の62,230百万円となりました。固定資産は、空港処理能力30万回化の実現に向けた設備投資等による増加があったものの、それ以上に減価償却が進んだことから前連結会計年度末比1.3％減の794,590百万円となりました。

（負債の部）
負債は、前連結会計年度末比0.8％減の587,216百万円となりました。流動負債は、未払法人税等の減少等により前連結会計年度末比7.9％減の109,606百万円となりました。固定負債は、退職給付に関する会計基準等の改正に伴う退職給付に係る負債の増加等により1.0％増の477,610百万円となりました。なお、長期借入金残高（１年内返済を含む）は144,715百万円（無利子の政府借入金38,653百万円を含む）となり、社債残高（１年内償還を含む）371,887百万円と合わせた長期債務残高は前連結会計年度末比0.1％減の516,603百万円となりました。

（純資産の部）
株主資本は、前連結会計年度末比0.9％増の260,515百万円となりました。これは、配当金の支払いや退職給付に関する会計基準等の改正に伴う利益剰余金の減少があったものの、中間純利益が11,531百万円計上されたことによるものです。当中間連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の30.1％から30.4％へ増加しました。
少数株主持分は、前連結会計年度末比0.9％増の9,203百万円となり、その他の包括利益累計額を含めた純資産合計は前連結会計年度末比0.8％増の269,604百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前年同期比5,270百万円減の28,519百万円となりました。フリー・キャッシュ・フローは、前年同期比17,756百万円減の6,354百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の減少等により前年同期比5,659百万円減の29,573百万円のキャッシュ・インとなりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の増加等により前年同期比12,097百万円増の23,218百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出がなかったこと等により14,036百万円減の6,655百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 ３月期	平成25年 ３月期	平成26年 ３月期	平成25年 ９月中間期	平成26年 ９月中間期
自己資本比率　　（%）	25.2	27.4	30.1	28.8	30.4
債務償還年数　　（年）	11.3	8.0	7.4	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6.2	9.4	10.2	10.0	9.1

・自己資本比率：自己資本（純資産－少数株主持分）／総資産

・債務償還年数：（社債＋短期借入金＋長期借入金）／営業活動によるキャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息の支払額

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２）社債・長期借入金は、いずれも１年以内に償還・返済期限が到来するものを含んでおります。

（注３）債務償還年数は、中間期は記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株式上場・完全民営化に向けた財務体質強化のために内部留保を確保するとともに、業績の動向を踏まえつつ、利益還元の充実に努めていきたいと考えております。

２．企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（子会社17社及び関連会社２社）においては、「空港運営事業」「リテール事業」「施設貸付事業」「鉄道事業」の４部門に関係する事業を行っております。各事業における当社及び当社の関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

(1) 空港運営事業

成田国際空港を発着する航空会社を主要顧客とした航空機の発着、給油等に係る空港施設の整備・運営事業並びに成田国際空港をご利用になるお客様を主要顧客とした旅客サービス施設の整備・運営事業を行っております。

事業の内容	会社名
空港の管理・運営業	当社
施設保守業	エアポートメンテナンスサービス㈱、㈱成田エアポートテクノ、㈱ＮＡＡエレテック、㈱ＮＡＡファシリティーズ
情報処理業	空港情報通信㈱、㈱ＮＡＡコミュニケーションズ
給油・給油施設管理業	成田空港給油施設㈱、※日本空港給油㈱
警備・消防・手荷物カートサービス業等	ＮＡＡファイアー＆セキュリティー㈱、㈱成田空港ビジネス

※持分法適用関連会社

(2) リテール事業

成田国際空港をご利用になるお客様を主要顧客とした空港施設内における商業スペースの整備・運営事業並びに免税店（市中免税店を含む）、小売・飲食店、取次店の運営事業並びに各種空港関連サービスの提供及び広告代理業を行っております。

事業の内容	会社名
商業スペース運営業	当社
免税売店業	㈱ＮＡＡリテイリング、※㈱Japan Duty Free Fa-So-La 三越伊勢丹
小売・飲食・取次店業	㈱グリーンポート・エージェンシー、成田空港サービス㈱ 成田空港ロジスティックス㈱
広告代理業	㈱メディアポート成田

※持分法適用関連会社

(3) 施設貸付事業

成田国際空港を発着する航空会社等を主要顧客とした事務所、貨物施設等の整備・運営事業を行っております。

事業の内容	会社名
施設貸付業	当社
不動産業	臨空開発整備㈱

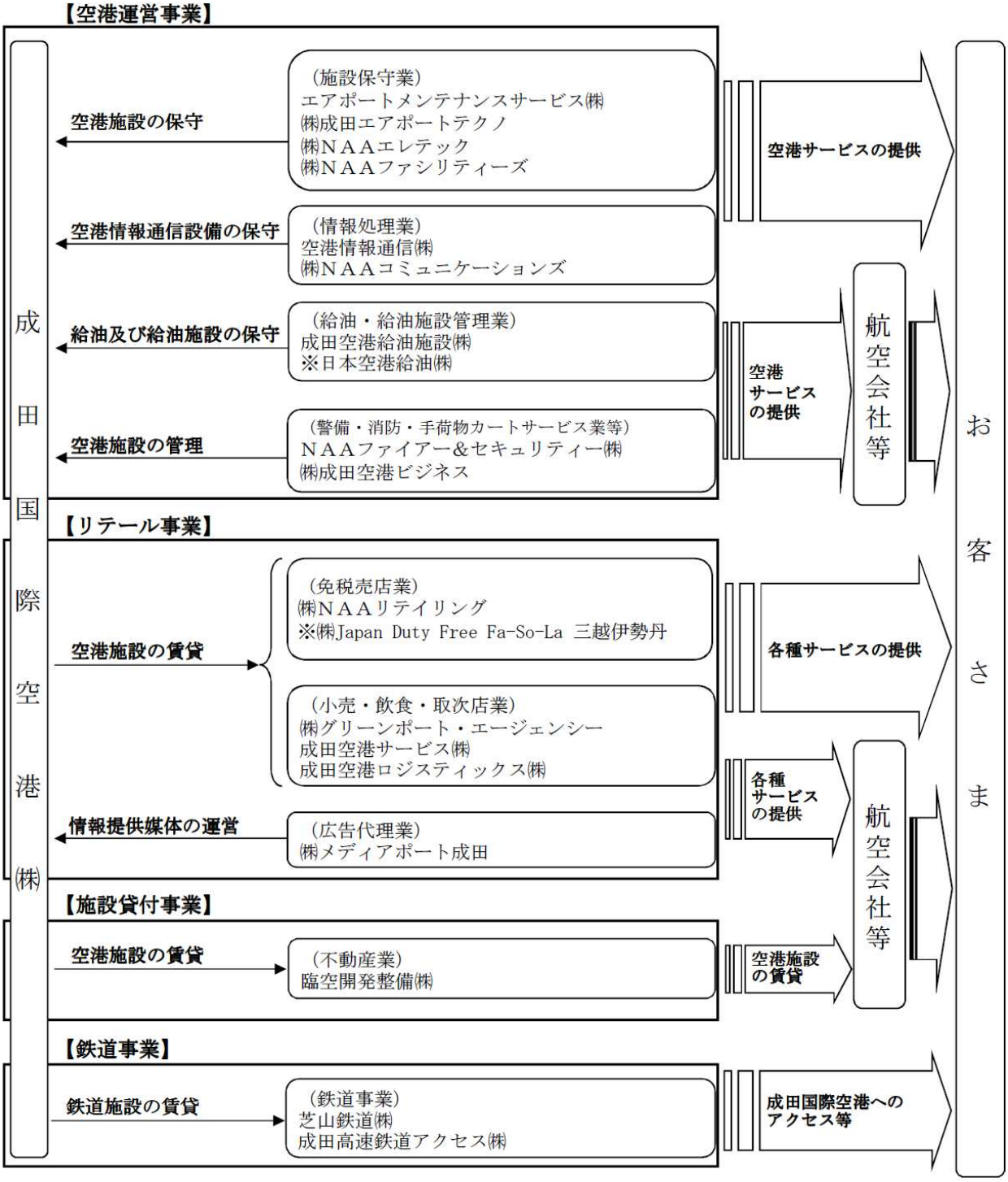
(4) 鉄道事業

成田国際空港周辺地域及び成田国際空港と首都東京を直結する鉄道事業を行っております。

事業の内容	会社名
鉄道事業	芝山鉄道㈱、成田高速鉄道アクセス㈱

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

［事業系統図］



※持分法適用関連会社

（注）１．㈱成田エアポートテクノは、平成26年４月１日にネイテック防災㈱を吸収合併し、ネイテック防災㈱は同日付で消滅いたしました。

２．㈱Japan Duty Free Fa-So-La 三越伊勢丹が、平成26年９月30日付で設立されました。
同社は㈱NAAリテイリングが27.50%出資しております。

３．経営方針

（１）当社の経営の基本方針

当社は、平成16年４月１日、新東京国際空港公団の一切の権利及び義務を承継し、早期の株式上場・完全民営化を目指す全額政府出資の特殊会社として設立されました。

会社設立にあたって、以下の経営理念と経営ビジョンを策定し、世界トップレベルの空港を目指すとともに、企業価値の最大化を図り、当社のステークホルダーに利益還元することを基本方針としております。

（経営理念）

ＮＡＡは、国際拠点空港としての役割を果たし、グローバルな航空ネットワークの発展に貢献する、世界トップレベルの空港を目指します。

（経営ビジョン）

１．安全を徹底して追求し、信頼される空港を目指します
２．お客様の満足を追求し、期待を超えるサービスの提供を目指します
３．環境に配慮し、地域と共生する空港を目指します
４．効率的で透明性のある企業活動を通じ、健全経営とさらなる成長を目指します
５．鋭敏な感性を持ち、柔軟かつ迅速な行動で、社会の期待に応えます

（２）目標とする経営指標

当社グループは、平成25年３月に平成25～27年度のＮＡＡグループ中期経営計画「イノベイティブNarita 2015～選ばれる空港を目指して～」を策定し、30万回対応の施設整備を着実に進め、選ばれる空港となるための諸施策を推進しつつ、財務の健全性向上に取り組むこととしており、以下の経営指標を平成27年度に達成することを目指しております。

・連結ＲＯＡ（連結総資産営業利益率）	4.2%以上（連結営業利益360億円以上）
・連結長期債務残高	5,200億円以下
・連結長期債務残高／連結営業キャッシュ・フロー倍率	8.0倍以下

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成25～27年度のＮＡＡグループ中期経営計画「イノベイティブNarita 2015～選ばれる空港を目指して～」において、首都圏の多様な航空ニーズに対応できるマルチ・ファンクション・エアポートとして、「お客様から安心で信頼され、選ばれる魅力ある空港」を目指し、将来にわたって東アジアの国際拠点空港としての揺るぎない地位を確立することとしております。この計画の三ヶ年は、オープンスカイを迎え、空港容量の拡大と航空ネットワークの更なる拡充等に取り組み「お客様から選ばれる空港」を目指すとともに、キャッシュ・フロー重視の経営を追求し、経営効率化等により引き続き財務の健全性向上を目指す期間とし、「安全の徹底追求」「選ばれる空港づくり」「経営体力の強化」の３つの基本戦略のもとに以下の各施策に取り組みます。

「安全の徹底追求」

「安全」は基本であり、すべてに優先するものとして、危機管理体制の強化、運航・運用に係る安全・保安体制の強化等に取り組み、世界トップレベルの安全と安心を徹底追求し、信頼される空港を目指します。

「選ばれる空港づくり」

（１）使い勝手のよい空港に向けて

平成26年度中に空港容量30万回対応の施設整備を行い、国際線・国内線航空ネットワークの更なる拡充等に取り組み、空港機能の強化・運用効率の向上を図ることによって、使い勝手のよい空港を目指します。

（２）空港コストの低減に向けて

空港使用料の引き下げやインセンティブ制度導入、運用コスト削減等に取り組み、空港コストの低減を図り、競争に勝つ空港を目指します。

（３）利便性・快適性の向上に向けて

空港入場のノンストップゲート化やi-Airport戦略の推進等、最先端技術の活用と日本が誇るおもてなしの心でお客様をお迎えするさまざまな取り組みを実施し、空港の利便性・快適性を向上し、お客様視点に立った期待を超えるサービスを提供する空港を目指します。

（４）地域社会への貢献に向けて

社会や地域の発展に貢献し、地域社会と共生・共栄する空港を目指します。

「経営体力の強化」

（１）非航空収入の拡大に向けて

来港者の拡大や店舗面積の拡大に取り組み、非航空収入の拡大を図り、空港内免税店・物販店・飲食店の売上高800億円を目指します。

（２）経営効率化に向けて

更なる経営環境の変化への対応や30万回対応など成長に向けた施設整備を推進しつつ、企業価値の向上を追求するため、経営の効率化を図り、資産効率の向上及び債務残高の更なる削減を目指します。

（３）上場に向けて

政府の検討を見守りつつ、株式上場に向けた準備を引き続き進めて参ります。

（４）会社の対処すべき課題

アジアの急速な経済成長を背景として、今後も増大が見込まれる航空需要を取り込むべく、航空企業間や拠点空港間で国際競争が激化しております。こうした状況の中、当社グループにおいては、今後とも航空需要に適切に対応し、我が国の空の表玄関として首都圏国際拠点空港の役割を果たしていくことが成田国際空港の使命であると考えております。

こうした認識のもと、当社グループでは、平成25年３月に策定した平成25～27年度のＮＡＡグループ中期経営計画「イノベイティブNarita 2015～選ばれる空港を目指して～」に基づき、「安全の徹底追求」、「選ばれる空港づくり」、「経営体力の強化」の３つの基本戦略のもと、首都圏の多様な航空ニーズに対応できるマルチ・ファンクション・エアポートとして、「お客様から安心で信頼され、選ばれる魅力ある空港」を目指し、将来にわたって東アジアの国際拠点空港としての揺ぎない地位を確立すべく、各種施策に取り組んでおります。

平成26年度においては、空港運営の安全を徹底追求しながら、平成26年度中の空港処理能力30万回化の実現に向けた施設整備等を着実に進めております。引き続き、当社グループにおいては、３大航空アライアンスやＬＣＣの拠点化を促進し、成田国際空港の強みである豊富な国際線ネットワーク機能の維持・拡大、アジアと北米を結ぶ結節点としての際・際乗り継ぎ機能の強化、国内路線の充実、内・際乗り継ぎ機能の強化を図ることで、国際拠点空港としての機能強化に向けた取り組みを進め、航空会社のニーズへ対応するとともに、ノンストップゲート化をはじめとするお客様の利便性・快適性向上のための施策を実施していきます。また、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催決定を受け、世界各国からの選手をはじめとする関係者の皆さまやお客様をお迎えする準備に取り組んでいきます。

さらに、店舗面積の拡大などリテール事業強化による非航空収入の拡大を図るとともに、安全やサービスレベルに配慮しつつ、施設整備コスト・運用コスト等の削減を推進し、子会社のミッションの明確化と事業範囲の見直しを行い、グループ企業の再編、集約を図るなど、一層の経営効率化、経営体力の強化を進めていきます。

国土交通省において進められている首都圏空港の更なる機能強化に向けた具体的な検討については、国と歩調を合わせ検討を進めていきます。

なお、株式上場につきましては、引き続き、国における検討を見守りつつ、上場に向けた準備を着実に進めて参ります。

４．中間連結財務諸表

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成26年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,093	28,809
受取手形及び売掛金	13,294	12,435
リース投資資産	2,712	2,525
有価証券	―	10,000
たな卸資産	4,976	5,367
繰延税金資産	1,848	1,647
その他	2,293	1,486
貸倒引当金	△12	△41
流動資産合計	54,205	62,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	426,068	416,251
機械装置及び運搬具（純額）	38,011	37,409
工具、器具及び備品（純額）	13,820	12,599
土地	281,120	282,523
建設仮勘定	9,172	7,944
その他（純額）	191	151
有形固定資産合計	768,385	756,879
無形固定資産		
ソフトウエア	4,624	4,211
その他	10,819	10,607
無形固定資産合計	15,444	14,819
投資その他の資産		
投資有価証券	2,596	2,600
長期貸付金	1,632	1,631
繰延税金資産	16,099	17,566
退職給付に係る資産	153	289
その他	887	807
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	21,365	22,891
固定資産合計	805,194	794,590
資産合計	859,400	856,821

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成26年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,268	6,068
1年内償還予定の社債	67,111	67,111
1年内返済予定の長期借入金	12,356	12,181
未払法人税等	8,408	6,049
賞与引当金	1,814	1,960
その他	21,023	16,235
流動負債合計	118,981	109,606
固定負債		
社債	304,772	304,776
長期借入金	132,988	132,534
退職給付に係る負債	23,802	29,010
役員退職慰労引当金	375	325
環境対策引当金	1,616	1,486
その他	9,391	9,477
固定負債合計	472,948	477,610
負債合計	591,929	587,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	52,000	52,000
利益剰余金	106,247	108,515
株主資本合計	258,247	260,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	2
繰延ヘッジ損益	△301	△277
退職給付に係る調整累計額	403	160
その他の包括利益累計額合計	104	△114
少数株主持分	9,118	9,203
純資産合計	267,470	269,604
負債純資産合計	859,400	856,821

（２）中間連結損益及び包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）
営業収益	99,499	100,079
営業原価	63,569	65,211
営業総利益	35,930	34,867
販売費及び一般管理費	12,559	12,895
営業利益	23,370	21,971
営業外収益		
受取利息及び配当金	49	51
持分法による投資利益	4	1
店舗什器負担金	－	43
環境対策引当金戻入額	－	130
その他	229	194
営業外収益合計	284	420
営業外費用		
支払利息	648	544
社債利息	2,897	2,709
その他	46	19
営業外費用合計	3,593	3,273
経常利益	20,061	19,118
特別利益		
固定資産売却益	0	119
受取賠償金	3,200	－
鉄道事業補助金	55	55
その他	0	－
特別利益合計	3,255	174
特別損失		
固定資産除却損	1,264	1,055
固定資産売却損	6	237
減損損失	1,315	－
その他	0	－
特別損失合計	2,587	1,292
税金等調整前中間純利益	20,729	18,001
法人税、住民税及び事業税	7,770	5,777
法人税等調整額	104	652
法人税等合計	7,875	6,429
少数株主損益調整前中間純利益	12,854	11,571
少数株主利益	42	39
中間純利益	12,811	11,531

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）
少数株主利益	42	39
少数株主損益調整前中間純利益	12,854	11,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	139	45
退職給付に係る調整額	－	△243
その他の包括利益合計	139	△197
中間包括利益	12,994	11,374
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	12,887	11,313
少数株主に係る中間包括利益	107	60

（３）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	100,000	52,000	90,142	242,142	0	△388	－	△387	9,052	250,806
会計方針の変更による累積的影響額			－	－					－	－
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	52,000	90,142	242,142	0	△388	－	△387	9,052	250,806
当中間期変動額										
剰余金の配当			△3,832	△3,832						△3,832
中間純利益			12,811	12,811						12,811
連結範囲の変動			6	6						6
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					0	74	－	75	39	114
当中間期変動額合計	－	－	8,986	8,986	0	74	－	75	39	9,101
当中間期末残高	100,000	52,000	99,128	251,128	1	△313	－	△312	9,091	259,907

当中間連結会計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	100,000	52,000	106,247	258,247	2	△301	403	104	9,118	267,470
会計方針の変更による累積的影響額			△3,282	△3,282					23	△3,258
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	52,000	102,965	254,965	2	△301	403	104	9,142	264,211
当中間期変動額										
剰余金の配当			△5,982	△5,982						△5,982
中間純利益			11,531	11,531						11,531
連結範囲の変動			－	－						－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					0	24	△243	△218	61	△157
当中間期変動額合計	－	－	5,549	5,549	0	24	△243	△218	61	5,392
当中間期末残高	100,000	52,000	108,515	260,515	2	△277	160	△114	9,203	269,604

（４）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	20,729	18,001
減価償却費	22,273	21,134
賞与引当金の増減額（△は減少）	129	146
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△1,136	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	△309
減損損失	1,315	－
受取利息及び受取配当金	△49	△51
受取賠償金	△3,200	－
支払利息及び社債利息	3,546	3,253
固定資産除却損及び圧縮損	807	935
固定資産売却損益（△は益）	6	117
売上債権の増減額（△は増加）	1,756	895
たな卸資産の増減額（△は増加）	△523	△417
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,027	△3,084
預り敷金及び保証金の増減額（△は減少）	△212	△129
未払金の増減額（△は減少）	△441	△116
未払消費税等の増減額（△は減少）	70	576
その他	474	△65
小計	42,519	40,885
利息及び配当金の受取額	51	53
賠償金の受取額	3,200	－
利息の支払額	△3,518	△3,241
法人税等の支払額	△7,020	△8,124
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,232	29,573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△11,068	△14,205
固定資産の売却による収入	1	979
有価証券の取得による支出	－	△10,000
投資有価証券の取得による支出	△0	△5
貸付けによる支出	△2	△0
貸付金の回収による収入	1	1
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△0
その他	△52	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,121	△23,218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△100	－
長期借入金の返済による支出	△3,590	△629
社債の発行による収入	9,968	－
社債の償還による支出	△23,000	－
配当金の支払額	△3,832	△5,982
その他	△138	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,691	△6,655
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	16
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,433	△284
現金及び現金同等物の期首残高	30,355	28,803
現金及び現金同等物の中間期末残高	33,789	28,519

注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が108百万円増加、退職給付に係る負債が5,152百万円増加、及び利益剰余金が3,282百万円減少しております。また、当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（会計上の見積りの変更）

（環境対策引当金）

従来より、当社が保管するPCB廃棄物の処理に伴い発生する支出に備えるため環境対策引当金を計上しておりましたが、本年6月6日付で環境省の定める「ポリ塩化ビフェニエル廃棄物処理基本計画」の変更が告示されたことを契機に、処分費用の再見積りをした結果、従来の見積額との差額を環境対策引当金戻入額として営業外収益に計上しております。これにより、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益は130百万円増加しております。

（表示方法の変更）

（中間連結損益及び包括利益計算書関係）

前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「受取賠償金」（当中間連結会計期間は15百万円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益及び包括利益計算書における「営業外収益」の「受取賠償金」81百万円を「その他」に組替えております。

前中間連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益及び包括利益計算書において「特別損失」の「その他」に含めていた6百万円を「固定資産売却損」に組替えております。

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、業務の性質に応じて、「空港運営事業」、「リテール事業」、「施設貸付事業」及び「鉄道事業」の４つの事業活動を展開しており、これらを報告セグメントとしております。

「空港運営事業」は、発着、給油、警備等の空港施設の整備・運営及び旅客サービス施設等の空港事業に係る施設の管理・運営事業を行っております。

「リテール事業」は、商業スペースの運営事業並びに免税店（市中免税店を含む）、小売・飲食店、取次店の運営、各種空港関連サービスの提供及び広告代理業を行っております。

「施設貸付事業」は、航空会社等を主要顧客とした事務所、貨物設備等の賃貸事業を行っております。

「鉄道事業」は、成田国際空港周辺地域及び成田国際空港と首都東京を直結する鉄道事業を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結財務諸表計上額(注)2
	空港運営事業	リテール事業	施設貸付事業	鉄道事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	53,416	28,866	15,738	1,478	99,499	－	99,499
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,729	29	927	34	3,721	△3,721	－
計	56,146	28,896	16,665	1,512	103,221	△3,721	99,499
セグメント利益	7,003	8,741	7,322	310	23,377	△6	23,370
セグメント資産	649,094	43,948	126,232	49,860	869,136	2,089	871,225
その他の項目							
減価償却費(注)3	16,697	1,191	3,706	712	22,308	△35	22,273
持分法適用会社への投資額	189	－	－	－	189	－	189
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,211	560	1,265	35	12,073	△6	12,067

（注）１．調整額は、以下のとおりであります。

（１）セグメント利益の調整額△6百万円は、各報告セグメント間の取引消去であります。

（２）セグメント資産の調整額2,089百万円には、各報告セグメント間の債権債務の相殺消去△1,878百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,967百万円が含まれております。

２．セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

３．減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当中間連結会計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）1	中間連結財務諸表計上額(注)2
	空港運営事業	リテール事業	施設貸付事業	鉄道事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	51,722	31,229	15,654	1,472	100,079	－	100,079
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,191	141	917	33	4,284	△4,284	－
計	54,914	31,371	16,571	1,506	104,363	△4,284	100,079
セグメント利益	4,992	9,438	7,306	307	22,046	△74	21,971
セグメント資産	641,045	45,560	120,314	48,190	855,111	1,709	856,821
その他の項目							
減価償却費(注)3	15,709	1,160	3,587	707	21,163	△29	21,134
持分法適用会社への投資額	185	5	－	－	191	－	191
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,062	1,339	400	15	9,818	△49	9,769

（注）１．調整額は、以下のとおりであります。

（１）セグメント利益の調整額△74百万円は、各報告セグメント間の取引消去であります。

（２）セグメント資産の調整額1,709百万円には、各報告セグメント間の債権債務の相殺消去△2,290百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,999百万円が含まれております。

２．セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

３．減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

ｂ．関連情報

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	空港使用料収入	旅客施設使用料収入	物販・飲食収入	土地建物等貸付料収入	その他	合　計
外部顧客への売上高	21,564	17,077	20,554	11,860	28,442	99,499

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国及び地域の外部顧客への売上高が無いため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国及び地域に所在する有形固定資産が無いため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益の内、特定の顧客への営業収益が中間連結損益及び包括利益計算書の営業収益の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	空港使用料収入	旅客施設使用料収入	物販・飲食収入	土地建物等貸付料収入	その他	合　計
外部顧客への売上高	21,100	16,202	22,572	11,720	28,483	100,079

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国及び地域の外部顧客への売上高が無いため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国及び地域に所在する有形固定資産が無いため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益の内、特定の顧客への営業収益が中間連結損益及び包括利益計算書の営業収益の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前中間連結会計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）

（単位：百万円）

	空港運営事業	リテール事業	施設貸付事業	鉄道事業	全社・消去	合計
減損損失	1,315	－	－	－	－	1,315

当中間連結会計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日）

該当事項はありません。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成26年９月30日）
１株当たり純資産額	129,175.96円	130,200.59円

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）
１株当たりの中間純利益金額	6,405.84円	5,765.90円
（算定上の基礎）		
中間純利益金額（百万円）	12,811	11,531
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る中間純利益金額（百万円）	12,811	11,531
普通株式の期中平均株式数（千株）	2,000	2,000

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

（厚生年金基金の代行返上について）

当社及び一部の連結子会社が加入する成田国際空港厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月１日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。今後、代行部分過去分返上認可の日及び年金資産の返還の日において、代行返上に伴う損益を計上し、代行部分過去分に係る退職給付債務の消滅を認識する予定であります。なお、損益に与える影響額については現在算定中であります。

（社債の発行について）

当社は、平成26年10月28日に以下のとおり社債の発行を行っております。

社債の名称　　成田国際空港株式会社第16回普通社債（一般担保付）
資金使途　　償還資金に充当
発行総額　　200億円
発行価額　　額面100円につき金100円
利　　率　　年0.570％
振込期日　　平成26年10月28日
償還期限　　平成36年10月28日

５．中間財務諸表

（１）中間貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当中間会計期間 （平成26年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,099	19,517
売掛金	12,034	11,604
リース投資資産	2,710	2,524
有価証券	－	10,000
貯蔵品	1,172	1,251
繰延税金資産	1,247	1,063
その他	1,840	1,016
貸倒引当金	△12	△41
流動資産合計	39,091	46,936
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	249,428	241,881
構築物（純額）	158,324	156,221
機械及び装置（純額）	37,772	37,279
工具、器具及び備品（純額）	12,908	11,675
土地	279,525	280,928
建設仮勘定	9,167	7,574
その他（純額）	181	90
有形固定資産合計	747,307	735,652
無形固定資産		
ソフトウエア	4,267	3,872
その他	5	4
無形固定資産合計	4,272	3,877
投資その他の資産		
関係会社株式	15,272	15,272
繰延税金資産	14,306	15,633
その他	4,333	4,302
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	33,910	35,206
固定資産合計	785,490	774,736
資産合計	824,582	821,672

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当中間会計期間 （平成26年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,164	4,967
短期借入金	16,424	16,873
1年内償還予定の社債	67,111	67,111
1年内返済予定の長期借入金	11,100	11,100
リース債務	18	17
未払金	11,867	6,458
未払法人税等	6,417	5,032
賞与引当金	828	820
その他	6,610	6,911
流動負債合計	127,541	119,292
固定負債		
社債	304,772	304,776
長期借入金	117,553	117,553
リース債務	35	26
退職給付引当金	22,055	26,669
役員退職慰労引当金	89	101
環境対策引当金	1,616	1,486
その他	8,599	8,774
固定負債合計	454,722	459,388
負債合計	582,264	578,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	52,000	52,000
資本剰余金合計	52,000	52,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	92	92
別途積立金	73,802	84,243
繰越利益剰余金	16,422	6,654
利益剰余金合計	90,318	90,990
株主資本合計	242,318	242,990
純資産合計	242,318	242,990
負債純資産合計	824,582	821,672

（２）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）
営業収益	78,747	77,689
営業原価	50,574	50,639
営業総利益	28,173	27,049
販売費及び一般管理費	7,676	7,738
営業利益	20,496	19,311
営業外収益	215	271
営業外費用	3,409	3,132
経常利益	17,302	16,450
特別利益	3,200	118
特別損失	2,630	1,201
税引前中間純利益	17,872	15,367
法人税、住民税及び事業税	6,559	4,791
法人税等調整額	174	648
法人税等合計	6,733	5,440
中間純利益	11,138	9,927

（３）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
			圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	52,000	92	65,316	12,318	77,727	229,727	229,727
会計方針の変更による累積的影響額					－	－	－	－
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	52,000	92	65,316	12,318	77,727	229,727	229,727
当中間期変動額								
剰余金の配当					△3,832	△3,832	△3,832	△3,832
別途積立金の積立				8,486	△8,486	－	－	－
中間純利益					11,138	11,138	11,138	11,138
当中間期変動額合計	－	－	－	8,486	△1,180	7,306	7,306	7,306
当中間期末残高	100,000	52,000	92	73,802	11,138	85,034	237,034	237,034

当中間会計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
			圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	52,000	92	73,802	16,422	90,318	242,318	242,318
会計方針の変更による累積的影響額					△3,272	△3,272	△3,272	△3,272
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	52,000	92	73,802	13,149	87,045	239,045	239,045
当中間期変動額								
剰余金の配当					△5,982	△5,982	△5,982	△5,982
別途積立金の積立				10,440	△10,440	－	－	－
中間純利益					9,927	9,927	9,927	9,927
当中間期変動額合計	－	－	－	10,440	△6,495	3,945	3,945	3,945
当中間期末残高	100,000	52,000	92	84,243	6,654	90,990	242,990	242,990